

The 53rd period

BUSINESS REPORT

第53期のご報告

令和5年8月1日～令和6年7月31日

 総合商研株式会社

(コード:7850 東証スタンダード)



「社会課題の解決を通じた 新しい価値の創出」

Social Value Solution

～新しい価値を生む クリエイティブカンパニー～

企業理念にある「基本的な価値観」「社員に対する価値観」「事業に対する価値観」を基本に、社会課題の解決を行います
社会課題とは自治体・企業・消費者が抱えるあらゆる不満や不便
社会課題の解決は新しい価値を生み出します
総合商研は、**新しい価値を生むクリエイティブカンパニー**として歩き始めています

総合商研はパラリンアートの
オフィシャルパートナーです



◆パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者が生み出すアート（絵画）を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動です。

現在、495名（令和6年9月末時点）の障がい者アーティストが各地域に根付き、活躍しています。



弊社のパラリンアート協賛によって達成されるSDGs目標の一例

総合商研はPマーク付与事業者、 右記範囲でのQMS・ISMS認証取得事業者です

当社は平成17年6月より、多年にわたりプライバシーマークの付与認定を受けているほか、品質マネジメントシステム（QMS）認証（ISO 9001）及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証（ISO 27001）を、右記の適用事業所・適用範囲で取得しております。

〈適用事業所〉

総合商研株式会社

年賀営業部、ITS部、BPO部、白石工場、旭川工場、伊勢原工場及びふりっばーnet

〈適用範囲〉

年賀状等印刷、切手印刷、葉書印刷、データエントリー業務、コールセンター業務、年賀状等印刷システムの設計・開発、運用保守、インターネット通信サービス



MS CMO27



ISMS-AC ISMS



第53期
ビジネスレポート

CONTENTS

トップメッセージ	3
第53期業績の推移	4
第53期連結財務諸表(要旨)	5
第53期取組事項	7
第54期の見通し 連結業績予想	10
事業内容	11
長期ビジョン	13
会社概要・株式情報	14



トップメッセージ

◆ 株主の皆様へ

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の回復やインバウンド需要の増加により、景気が緩やかな回復基調を見せました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化や物価上昇、世界的な金融引締めに伴う景気減退の懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

広告業界や印刷業界では、デジタルシフトによる紙媒体の需要減少や原材料価格の高騰が続く一方で、販促需要の回復が進み、イベントなども再開されております。

このような状況のもと、当社グループは、「社会課題の解決により新たな価値を創出するクリエイティブカンパニー」として、事業戦略や人事・組織戦略を多角的に展開し、競争力を高めながら持続的な成長を目指しました。

当連結会計年度は、販促関連事業では、折込チラシの需要が減少する一方で、店頭資材やイベント関連の受注が安定して推移しました。また、クライアントとの取引条件の見直しや、デジタル販促を含めた多様なメニューの提案強化に取り組むとともに、営業活動の一層の強化により、大型クライアントを含む新規クライアントを獲得してまいりました。自治体向けの取組としては、コンテンツ管理システム（CMS）を用いたwebサイト制作業務を初めて受託したほか、これまで札幌市の広報誌制作等業務を担ってきた経験を活かし、新たに北海道、旭川市、さいたま市といった大都市の広報誌制作等業務を受託しました。



代表取締役会長 **片岡 廣幸**



代表取締役社長 **小林 直弘**

年賀関連事業では、年賀状需要の減少に伴い主力商品である年賀パックや名入れ印刷の受注件数が減少し、これらの売上高は前年を下回りましたが、ダイレクトメールやデータエントリー業務、年賀状に係る販促資材関連の売上は堅調に推移しました。また、印刷業務の内製化や配送業務の効率化による費用の削減、原材料価格の高騰分に関する価格転嫁を行ったことで、利益率の向上につながりました。

今後も、当社を取り巻く環境は急速に変化していくことが予想されますが、社会課題の解決を通じて新たな価値を生み出すクリエイティブカンパニーとして歩みを進め、一層の業績向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年10月

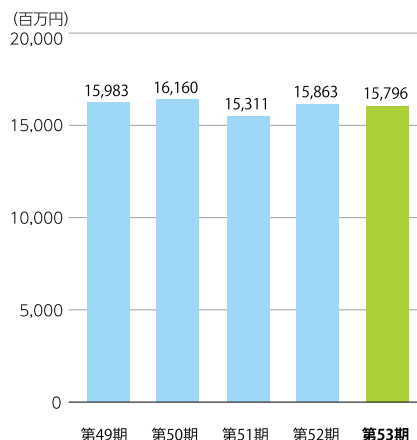
第53期業績の推移

販促関連事業では、折込チラシの需要が減少する一方で、店頭資材やイベント関連の受注が安定して推移しました。また、営業活動の一層の強化により新規クライアントを獲得したほか、自治体関連ではwebサイト制作業務や新たに大都市の広報誌制作等業務を受託しました。年賀関連事業では、年賀状需要の減少に伴い年賀バックや名入れ印刷の受注件数が減少し、これらの売上高は前年を下回りましたが、ダイレクトメールやデータエントリー業務、年賀状に係る販促資材関連の売上は堅調に推移しました。

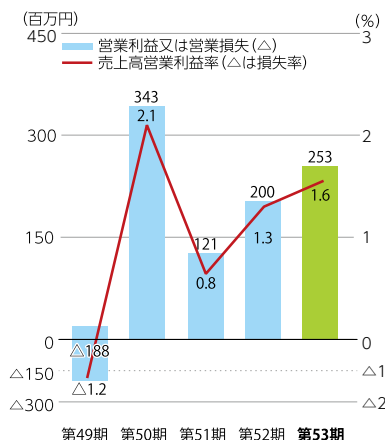
また、印刷業務の内製化や配送業務の効率化による費用の削減、原材料価格の高騰分に関する価格転嫁を行ったことで利益率の向上につながりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,796百万円(前年同期比67百万円減)となりました。また、営業利益は253百万円(前年同期比53百万円増)、経常利益は346百万円(前年同期比50百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は274百万円(前年同期比67百万円増)となりました。

◆ 連結業績の推移

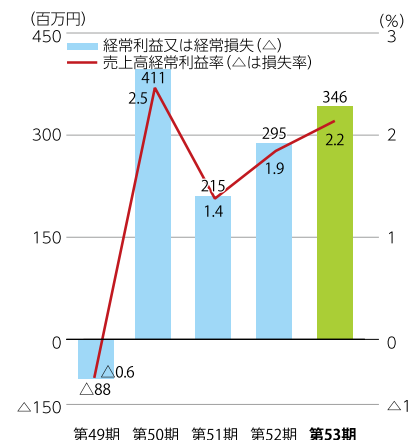
売上高



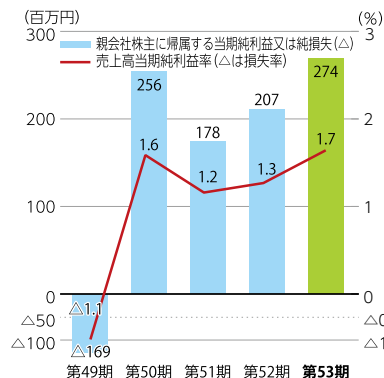
営業利益又は営業損失(△)・売上高営業利益率(△は損失率)



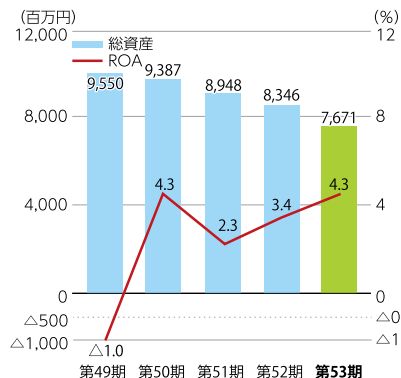
経常利益又は経常損失(△)・売上高経常利益率(△は損失率)



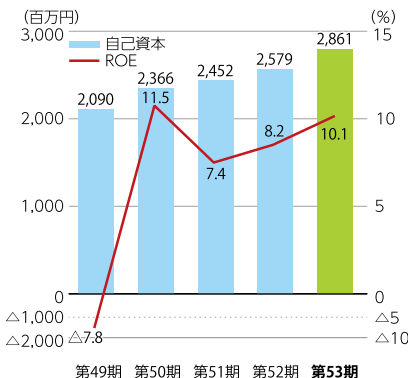
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)・売上高当期純利益率(△は損失率)



総資産・ROA



自己資本・ROE



第53期連結財務諸表（要旨）

◆ 連結貸借対照表

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 令和5年7月31日	当連結会計年度 令和6年7月31日
資産の部		
流動資産	3,409	3,137
固定資産	4,936	4,533
繰延資産	0	0
資産合計	8,346	7,671
負債の部		
流動負債	2,748	2,250
固定負債	2,993	2,525
負債合計	5,741	4,775
純資産の部		
株主資本	2,299	2,513
その他の包括利益累計額	280	348
非支配株主持分	25	33
純資産合計	2,604	2,895
負債純資産合計	8,346	7,671

◆ 連結包括利益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日	当連結会計年度 自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日
当期純利益	210	282
その他の包括利益	△20	67
包括利益	190	350

◆ 連結損益計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日	当連結会計年度 自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日
売上高	15,863	15,796
売上原価	11,370	11,058
売上総利益	4,493	4,737
販売費及び一般管理費	4,292	4,483
営業利益	200	253
営業外収益	133	126
営業外費用	38	34
経常利益	295	346
特別利益	—	113
特別損失	0	56
税金等調整前当期純利益	295	403
法人税、住民税及び事業税	74	144
法人税等調整額	10	△23
当期純利益	210	282
非支配株主に帰属する当期純利益	2	8
親会社株主に帰属する当期純利益	207	274

第53期連結財務諸表 (要旨)

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日	自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708	△1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187	△163
現金及び現金同等物の期首残高	1,529	1,342
現金及び現金同等物の期末残高	1,342	1,179

配当金について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりいたします。

1. 期末配当 1株につき 10円

(注) 中間配当を含めた年間配当は、1株につき20円となります。

2. 支払開始日 令和6年10月30日(水)

◆ 連結株主資本等変動計算書(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)

単位(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	411	481	1,427	△ 21	2,299	280	280	25	2,604
当期変動額									
剰余金の配当			△ 59		△ 59				△ 59
親会社株主に帰属する当期純利益			274		274				274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						67	67	8	76
当期変動額合計	—	—	214	—	214	67	67	8	290
当期末残高	411	481	1,642	△ 21	2,513	348	348	33	2,895

第53期取組事項（TOPICS）

TOPICS

1

新規顧客開拓

当期は、東日本で高いシェアを誇る業界大手スーパーのチラシやカタログの制作・印刷業務を新たに受注したのに加え、業績が好調な関東圏の大手スーパーからもチラシ制作・印刷業務を受注し、本年8月から稼働しております。流通店舗のチラシ発行は減少傾向にあり、制作を担う企業の淘汰も進んでおりますが、当社はマーケティング力と印刷にとどまらない幅広いソリューションの提供を強みとして、更なる顧客開拓を進めてまいります。



TOPICS

2

「メダリスト公式フレーム切手」の受注

本年4月、日本郵便株式会社から「オリジナル切手作成サービス」の事務局運営業務を受託したことに加え、5月には「パリ2024オリンピック・パラリンピック日本代表選手メダリスト公式フレーム切手」の印刷・事務局運営業務を同社から受託いたしました。メダリスト公式フレーム切手に関する業務の受託は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2022年の北京オリンピック・パラリンピックに続いて3回目になります。

パリ2024オリンピック・パラリンピック日本代表選手メダリスト公式フレーム切手（左側：両側：右側）
（左側：両側：右側）



第53期取組事項（TOPICS）

TOPICS

3

広報誌制作業務の受注拡大

これまでに担ってきた広報誌の制作で培ったノウハウを活かし、様々な自治体の広報誌制作案件に積極的にチャレンジしてまいりました。今年2月に旭川市の広報誌の企画・制作業務を受託したのに加え、3月には「市報さいたま」の企画・編集業務、4月には当社の幅広いリソースを活用し、広報紙「ほっかいどう」の企画・制作・配布業務を受託いたしました。

IT技術を用い、職員との間で行う入稿や校正業務の

効率化を実現したほか、当社戦略マーケティング部による企画提案を行い、自治体のニーズに応じたより効果的な広報支援を行っております。



TOPICS

4

『北海道のブルワリーを巡る CRAFT BEER』発行

本年6月、全国3位の醸造所数を誇る北海道の39軒のブルワリーを取材・紹介したムック本『北海道のブルワリーを巡るCRAFT BEER』を、関連会社(株)あるた出版の協力のもと制作・発行いたしました。これまで当社では、独自メディアとしては「地域新聞ふりっぱー」や「JP01」といった無料媒体を中心に情報発信を行ってきましたが、より多彩なチャンネルで地域の魅力を伝えるべく、今回は書店で購入できるムック本に挑戦いたしました。

今後も様々なメディアを活用し、さらに多くの方々に地域の魅力を届けていけるよう努めてまいります。



第53期取組事項（その他取組）

組織

- ・新規事業開拓等を担う戦略営業部の新設、営業部門と制作部門の一部統合。組織体制の見直しで業務効率化と、より顧客ニーズを捉えた提案の推進
- ・社内勉強会の継続開催（今期はデジタルコンテンツ中心）



環境

- ・エネルギー使用量の削減と、環境負荷低減を目指し、札幌本社のエアコン90台を、GHP（ガスヒートポンプ）からEHP（電気式）へ切り替え
- ・本社工場・伊勢原工場において、自動現像機や薬品が不要な無処理版CTPプレートへ切り替え



他社連携

ベトナムの企業、BPO.MP社の持分26%を取得。これまで中国に委託していた年賀状データ入力業務の一部を移管。また、商業印刷の制作業務についても委託を進めるため、その準備を進めた



資産戦略

- ・子会社の（株）グリーンストーリープラスについて、保有する全株式を譲渡
- ・効率的な運用のため、工場、設備の集約を進める。菊水工場については、その機能を本社に移転し売却。固定資産売却益56,423千円を計上

第54期の見通し 連結業績予想

第54期の業績の見通しは、連結売上高が15,800百万円、連結営業利益は260百万円、連結経常利益は350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円を見込んでおります。

見通し

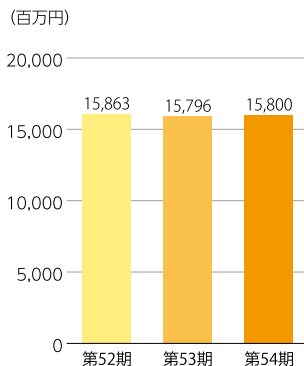
● 売上高

チラシの受注部数が引き続き減少。年賀状についても、はがき代の値上げも相まって需要減少が進み、名入れ印刷については売上高が減少。一方、イベント・店頭販促物などで安定的に需要が継続。また、新規顧客開拓及び商材の強化により、売上高は前年並み。

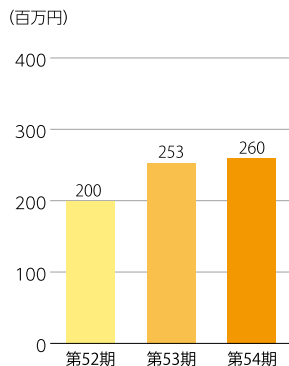
● 営業利益

原材料の高騰は継続。業務内製化による外注費抑制の徹底、取引条件の交渉などによって前年並みの利益を確保。

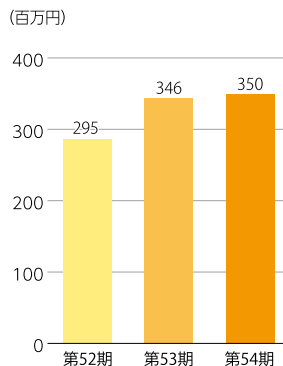
売上高



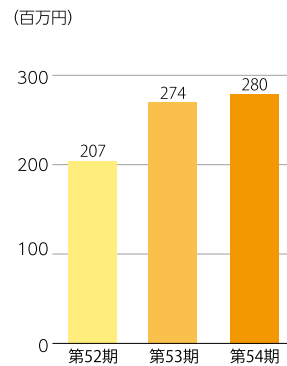
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



事業内容

多角的な事業サービスで豊かなくらしをサポートします。

地域メディア事業

HAPPY MEDIA札幌
地域みっちゃく生活情報誌®

地域新聞 **ふりっぱー**

札幌市内近郊で全4版(合計82.6万部)を発行する全戸宅配のフリーマガジン。新聞購読率よりも高い世帯カバー率が特徴。

北海道発掘マガジン

JPO1

地元でも気づかない魅力発掘で、北海道の魅力を余す事なく伝える100ページ超のフリーマガジン。

関連会社

あるた出版

O.tone

おやぢ世代からの情報を元に札幌を楽しむための情報誌「O.tone(オトン)」を出版。

ITソリューション事業

- コーポレートサイト・キャンペーン
- ECサイト
- CMS
- システム開発
- WEBデザイン
- 動画撮影・制作
- ドローン撮影
- デジタル広告・SNS運用

デジタルに関わる総合的なサービスをワンストップで提供。

電気通信事業

ふりっぱーnet+

2020年にサービスを開始した、札幌市内限定の容量無制限Wi-Fi通信サービス。

地方創生事業

地域ブランディング

一度限りの「町おこし」ではなく、地域の魅力を継続的に発信、市町村同士の連携を促すなど、持続可能な社会づくりへの取組を提案。

東日本の「いーものぜんそく」
まるまる
ひがしにほん

東日本連携センター
「まるまるひがしにほん」
の運営

大宮駅前の発展向上のため東日本の特産物等を集めたサテライトショップを運営。

子会社

株式会社 まち・ひと・しごと総研
Machi Hiro Shigoto INC.

コミュニケーションを通じて、地域社会の課題解決を支援。

商業印刷事業

- オフセット輪転印刷／枚葉印刷
- オンデマンド印刷
- グラフィックデザイン
- MDソリューション／マーケティング
- フォトスタジオ

チラシをはじめカタログ、ポスター、DM、POP、出版物などを、企画・デザインから印刷・加工、発送まで一貫体制でプロデュース。

子会社



プリントハウス株式会社

印刷物やデジタルメディア、印刷物やデジタルメディア、印刷物等のサービスを承る店舗運営。

BPO事業

- データ入力
- コールセンター
- スキャン電子化
- 事務局運営

幅広いノンコア業務を自社で一貫してサポート。

関連会社



BPO.MP COMPANY LIMITED
ベトナムのダナンに所在し、多岐に渡る高品質なBPO業務を提供。

年賀状印刷事業

精度と速度が求められる年賀状印刷作業をシステム化。情報保護を含め、信頼・安心の業務品質で、国内トップクラスのシェアを誇る。

サインディスプレイ事業

- 大型サイン看板
- ノベルティ
- シール／パッケージ
- 商品開発

大型の印刷物から、オリジナル商品開発・イベント仕器・ノベルティ制作まで柔軟に対応。

子会社



味香り戦略研究所
Taste & Aroma
Strategic Research Institute
株式会社味香り戦略研究所

世界初の味が測れる機械「味覚センサー」によって、味をデジタルデータ化し「味覚戦略」を提案。

事業戦略

4つの 成長軸

リアリティの追求

リアリティがあるからこそ価値が生まれる

販売促進プラス

プラスする事で新しい価値を生む

企業間連携構想

ともに進んでいける仲間を作る

新規事業への投資

新しいことに積極的に挑戦する

.....長期ビジョン～戦略～.....

事業戦略① 重点既存事業の強化

- 商業印刷事業の利益性確保
- 年賀事業の顧客拡大
- フリーペーパー事業の強化
- BPO事業の拡大

事業戦略② 新規事業の変化・進化

- マーケティング機能の進化
- コンテンツ制作の進化
- 新規事業・研究開発
- 製造開発・研究開発
- IT基盤の強化

事業戦略③ エリア別事業戦略

- 首都圏・人口集中地域
商業印刷・小売業への取組、
行政関連への取組、
年賀事業への取組、自社の強化
- 地方中核都市・人口減少地域
自治体事業・地方創生事業の強化
- 海外事業・技術発展地域
東南アジアでの関連事業強化

人事・組織戦略

- 採用強化
- 人材教育
- 待遇改善
- 女性活躍・多様性

会社概要・株式情報 (令和6年7月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	411,920千円
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、大通オフィス、旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、仙台営業所、さいたま営業所、和歌山営業所、福岡営業所、札幌工場、白石工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社まち・ひと・しごと総研
関連会社	株式会社あるた出版 BPO.MP COMPANY LIMITED
役員	取締役名誉会長 加藤 優 代表取締役会長 片岡 廣幸 代表取締役社長 小林 直弘 常務取締役 竹田 利之 取締役 高谷 真琴 棟方 充 長岡 一人 大平 亮一 藤丸 順子 高田 育生 取締役 (監査等委員) 加藤 憲夫 山川 寛之 谷藤 健治 執行役員 浜川 和奈 熊谷 雅人 赤荻 均

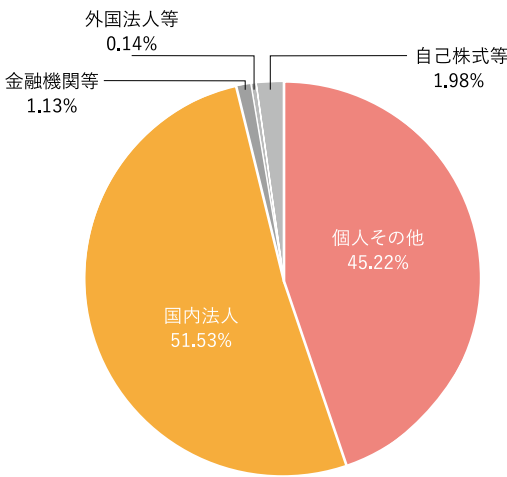
◆株式の状況

発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	1,195名
(注)自己株式60,677株を含んでおります。	

◆大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	808,000	26.40%
総合商研従業員持株会	266,100	8.69%
大丸株式会社	140,000	4.57%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	126,900	4.14%
株式会社光文堂	100,000	3.26%
小松印刷グループ株式会社	100,000	3.26%
志田秋子	84,900	2.77%
総合商研取引先持株会	82,800	2.70%
片岡廣幸	78,000	2.54%

■所有者別分布状況



※藤丸順子、高田育生、山川寛之及び谷藤健治の4氏は、社外取締役です。

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL https://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<https://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様に、次の株主優待を実施しております。

- ☐当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け(3,000円相当)
- ☐年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス(通常料金から30%の割引)



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。